

2019年度 電力・エネルギー政策パッケージ（概要版）

中長期的に目指す姿

エネルギーリスクに強く持続可能な分散型エネルギーシステム

柱1（需要面）

必要なエネルギーを賢く使う「スマート省エネ」の社会づくり ～エネルギーの最適利用や高効率な設備・機器の導入促進を図り、スマートできめ細かな省エネルギーを推進～

1 スマート・ユースを実践するライフスタイルへの転換

- 県庁における省エネ対策の実施【**拡充**】
 - ・2019年度は、取組の一層の可視化を図り、職員の意識向上と環境配慮行動を推進するため、取組実績をこれまでの部局単位から庁舎又は所属ごとに集計できるようシステムを改修。
- 地球温暖化防止・省エネ行動の実践に向けた普及啓発【**拡充**】
 - ・2019年度は、市町村が行う啓発活動に資するため、新たに市町村が自由に利用できるイラストやテキスト等をまとめた素材集を整備・公開。

2 先進技術を取り入れたエネルギー消費が少なく暮らしやすいまちづくり

- 住宅用地球温暖化対策設備（HEMS、燃料電池、蓄電池、電気自動車等充給電設備（V2H）、ZEH）設置に対する市町村との協調補助【**拡充**】
 - ・2019年度から、新築の戸建住宅に対して、太陽光発電施設、HEMSと高性能外皮等を組み合わせたZEHを補助対象に追加。また、既存の戸建住宅に対して、太陽光発電施設、HEMS、断熱窓の一体的な導入を補助対象に追加。
- 建築物の環境性能を総合的に評価する「CASBEE あいち」の運用

3 産業の競争力を高める省エネ対策の促進

- 中小事業者を対象とした「あいち省エネ相談」の実施
- 温室効果ガスの総排出量が相当程度多い事業者に係る「地球温暖化対策計画書制度」の運用【**拡充**】
 - ・2019年4月から、事業者の届出内容を評価するとともに、エネルギーを使用する現場等（工場、事業場）を訪問し、省エネ対策等の技術的助言を実施。
- 中小企業の省エネ・新エネ設備等の導入に対する融資
- 「環境首都あいちにふさわしい全国モデルとなる新エネ・省エネ施設」とすることを旨とした環境調査センター・衛生研究所の建替え（公共施設では国内2例目となるBELSにおけるNearly ZEBに認定）。
 - 先進環境対応自動車の導入を行う旅客・貨物運送事業者、中小企業等の事業者及び自動車リース事業者に対する補助【**拡充**】
 - ・2019年度から、電気自動車バス、プラグインハイブリッド自動車バス、燃料電池自動車バス等を補助対象に追加。



2019年度に業務開始予定の環境調査センター・衛生研究所（名古屋市中区）の鳥瞰図（供用開始は2020年4月を予定）

柱2（供給面）

地域資源を総動員する多様なエネルギーづくり ～地域の特性を生かし、太陽光、小水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーを最大限に活用～

1 太陽光の活用

- 住宅用地球温暖化対策設備（HEMS、燃料電池、蓄電池、電気自動車等充給電設備（V2H）、ZEH）設置に対する市町村との協調補助【**拡充**】<再掲>
 - ・2019年度から、新築の戸建住宅に対して、太陽光発電施設、HEMSと高性能外皮等を組み合わせたZEHを補助対象に追加。また、既存の戸建住宅に対して、太陽光発電施設、HEMS、断熱窓の一体的な導入を補助対象に追加。
- 犬山浄水場におけるメガソーラー等の整備・運営を組み込んだPFI事業の推進
 - ・2018年度のコージェネ大賞において、全国の水道施設として初めて産業用部門で「優秀賞」を受賞。

2 小水力の活用

- 農業用水を利用した小水力発電の推進
 - ・県営6地区で運転。

3 バイオマスの活用

- 流域下水道浄化センター（衣浦東部・矢作川・豊川）における下水汚泥のエネルギー利用

4 その他のエネルギー源の活用

- 豊川浄化センターの下水処理水の熱を利用したミニトマトの栽培実証



コージェネ大賞授賞式

柱3（横断的な取組）

エネルギー対策の総合的な推進並びに研究開発及び産業化の推進 ～省エネ、創エネ、蓄エネに関する取組を総合的に進めるとともに、先進技術の研究開発や産業化を推進～

1 エネルギー対策の総合的な推進

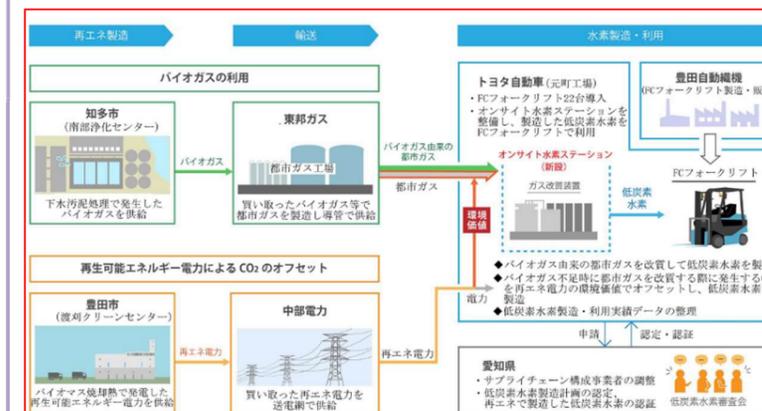
- 「愛知県電力・エネルギー対策本部」の運営

2 エネルギー技術の先進的な研究開発及び普及等

- あいち低炭素水素サプライチェーンの構築・拡大の推進【**拡充**】
 - ・2019年度は、新たに環境イベントに出展して情報発信に努めるとともに、小学校高学年を対象とした水素エネルギーの啓発を実施。
- リサイクル関係施設並びに施設整備に係る循環ビジネスの事業化可能性検討等に対する補助【**拡充**】
 - ・2019年度は、あいち地域循環形成プランに掲げた広域循環モデルの創設に資する事業について、補助率の嵩上げ、限度額の上乗せ等を実施。
- 産業空洞化対策減税基金を活用した研究開発・実証実験及びエネルギー関連製造業の立地に対する補助

3 次世代自動車の導入促進

- EV、PHV及びFCVを対象とした自動車税の課税免除
 - ・2014年4月1日から2021年3月31日までの間に新車新規登録を受けたEV、PHV及びFCVを対象として自動車税の課税を免除。
- 愛知県庁水素社会普及啓発ゾーンにおける普及啓発及び民間事業者の協力による移動式水素ステーションの運用
- 水素ステーションの整備費及び需要創出活動費に対する補助
 - ・県内の水素ステーション数は、整備中も含め全国1位の20箇所（2019年2月末現在）。
- 燃料電池産業車両（FCフォークリフト）の導入を行う事業者に対する補助



低炭素水素認証制度における認証第1号となった「知多市・豊田市再エネ利用低炭素水素プロジェクト」の概要図